

目標設定の主な論点について

- 現計画では 15 の数値目標を設定しているが、算出方法や調査方法等の推計上の問題から正確な実態把握や効果検証が困難な指標もあることから、次期計画策定に当たっては、より重点的に取り組むべき指標に絞る。
- 指標を絞るに当たっては、重点施策において 2 R＋リニューアブル、分別・リサイクル及びエネルギー創出、適正処理という 3 つの基本的な方向性（循環方策）を設定していることから、これらの方策と整合した目標を検討するとともに、市民や事業者の皆様に協力していただくうえで、わかりやすく、取り組みがいのある目標を検討する。
- 目標数値の設定に当たっては、これまでの推移や重点施策の内容、国の目標数値等を踏まえた検討を行う。

＜主な指標（案）＞

主な循環方策等 (分類)	指標案		内容	主な関連重点 施策
ごみ量	[1]	市受入量 (1 人 1 日当たり量も併記)	市の処理施設が受け入れるごみの量	①～④
	[2]	ごみ焼却量 (1 人 1 日当たり量も併記)	市の処理施設が焼却するごみの量	①～④ ⑥～⑩
2 R	[3]	レジ袋排出量（家庭） (1 人当たり量も併記)	市の処理施設が受け入れる家庭ごみ中のレジ袋の量	③
	[4]	ペットボトル排出量（家庭） (1 人当たり量も併記)	市の処理施設が受け入れる家庭ごみ中のペットボトルの量	③⑤
	[5]	使い捨てプラスチック排出量 (参考指標※)	市の処理施設が受け入れる使い捨てプラスチックの量	③⑤
	[6]	食品ロス排出量 (1 人 1 日当たり量も併記)	市の処理施設が受け入れる食品ロスの量	②
リニューアブル	[7]	バイオプラスチック製容器包装排出割合（参考指標※）	プラスチック製容器包装に占めるバイオプラスチック素材の容器包装の割合	⑤⑨
分別・リサイクル	[8]	プラスチックごみ分別率（家庭）	家庭ごみ中の分別対象のプラスチックごみ量に占めるリサイクル量の割合	⑧
	[9]	食品廃棄物リサイクル率（事業）	事業ごみ中の食品廃棄物量に占めるリサイクル量の割合	⑦
エネルギー創出	[10]	再生利用率	ごみがリサイクルされている割合（民間リサイクルやバイオガス化を含む）	⑥～⑨
適正処理	[11]	市最終処分量	市が最終処分（埋め立て）するごみの量	①～⑫
脱炭素	[12]	廃棄物処理に伴う	市の廃棄物処理に伴って発生する温室効果ガスの量	③⑤
		温室効果ガス排出量		⑧⑨

※ 現状の値が不明であるため、現時点で数値目標は設定せず、計画の中間見直し時に改めて検討する

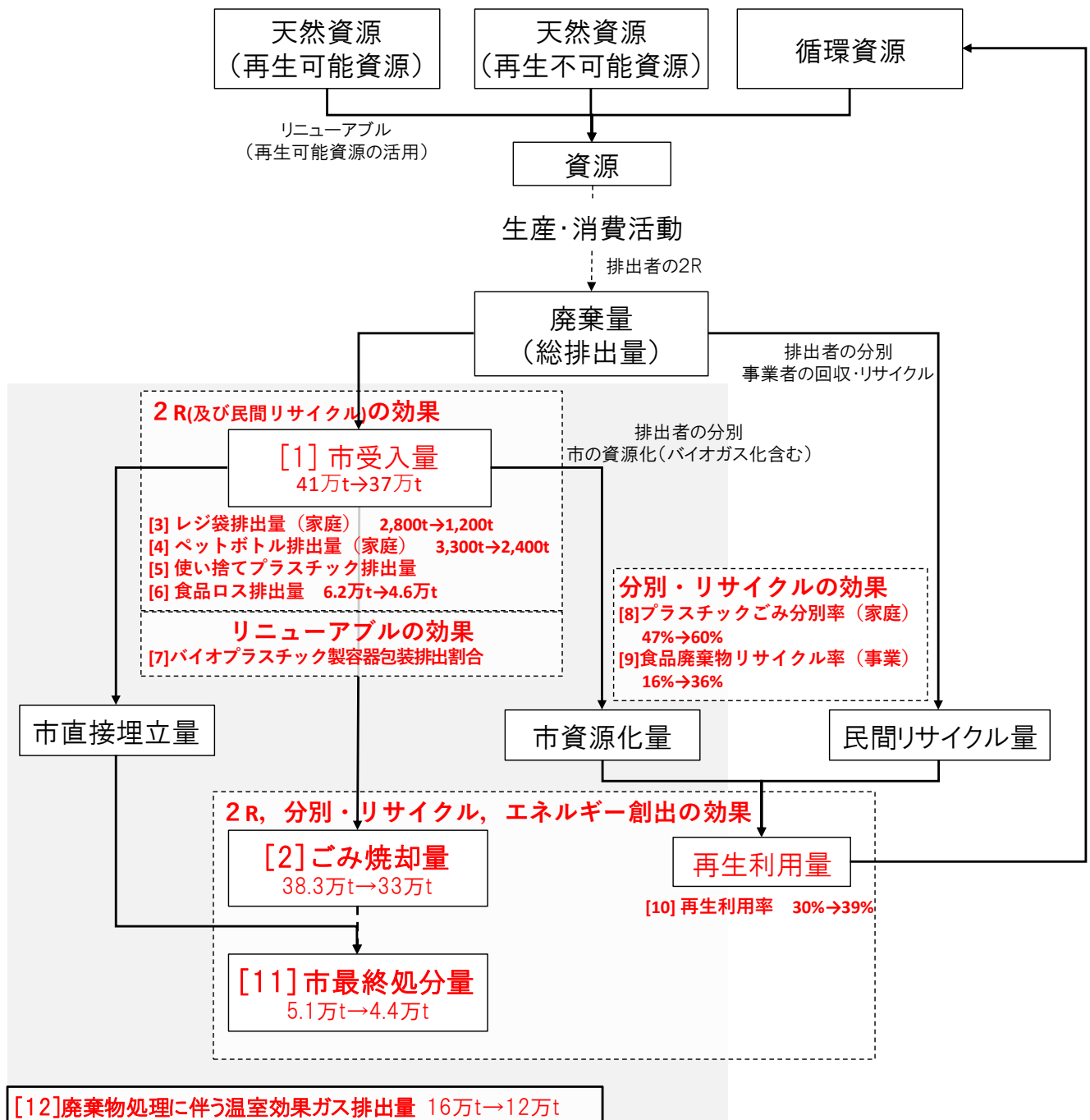


図 ごみのフローからみた各指標

I ごみ量に関する目標

[1] 市受入量【継続】

ア 内容

市の処理施設が受け入れるごみの量。市民・事業者の皆様の2Rや自主的な分別・リサイクル（民間古紙回収や店頭回収等の民間リサイクル）の取組の効果を把握する指標。[2]「ごみ焼却量」、[11]「市最終処分量」の減量等に大きく寄与する。

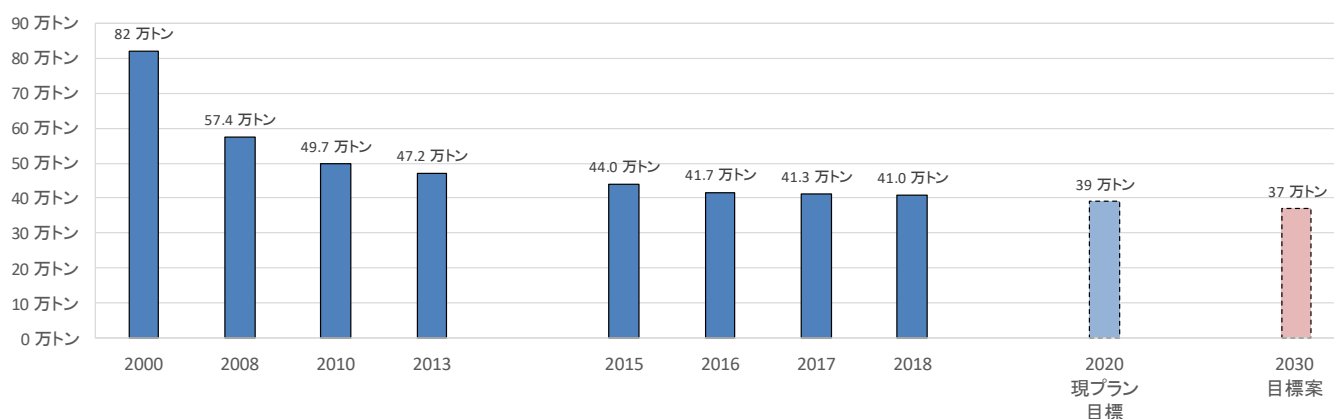
イ 2030年の数値目標設定の基本的な考え方

- 1人1日当たりのごみ排出量が政令市で1番少なくなることを目指して設定。

ウ 2030 年の数値目標（案）

	2000 年度実績	2018 年度実績	目標
市受入量	82 万 t	41.0 万 t	2030 年度:37 万 t
			2000 年度比△55%
			2018 年度比△10%
市民 1 人 1 日当たり	1,530g	764g	2030 年度:700g
			2000 年度比△54%
			2018 年度比△9%

※ 平成 29 年度環境省一般廃棄物処理実態調査によると、1 人 1 日当たりのごみ排出量は、政令市 1 位の都市と本市の差は 9g であり、当該市の一般廃棄物処理基本計画によると、2025 年度までに 2017 年度比△5%（△0.6%/年）を目指していることから、本市がこの目標を達成した場合、政令市で最もごみの少ない都市となり得る。



[2] ごみ焼却量【継続】

ア 内容

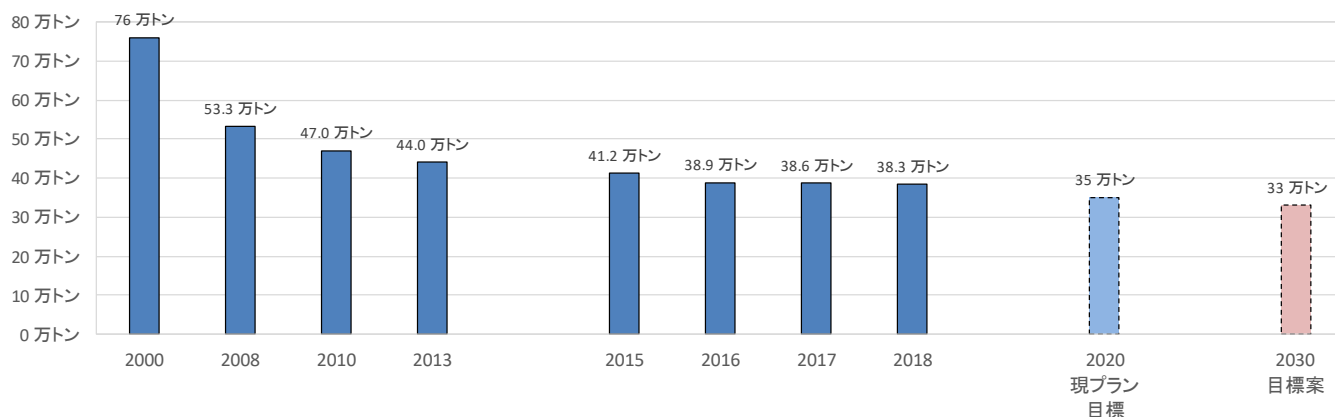
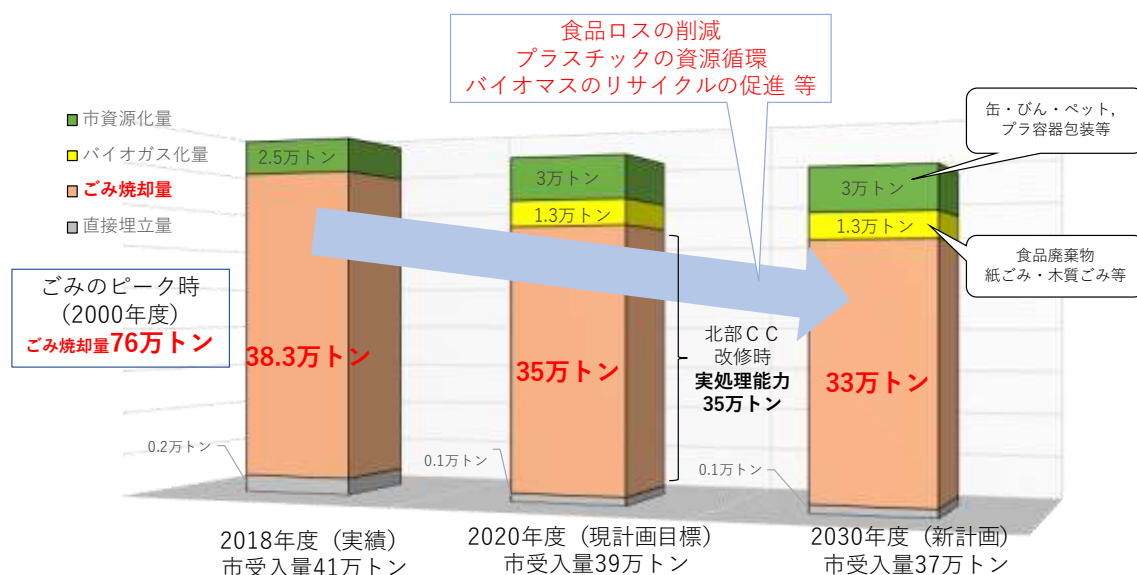
市の処理施設が焼却するごみの量。市民・事業者の皆様の 2 R 及び分別・リサイクルや市の資源化（バイオガス化等）の取組の効果を把握する指標。[11]「市最終処分量」の減量等に大きく寄与する。

イ 2030 年の数値目標設定の基本的な考え方

- クリーンセンター 3 工場体制による適正な処理（重点施策⑩「廃棄物処理体制の更なる強化に向けた適正処理の推進」に関連）を念頭に、北部 CC 大規模改修時の処理能力 35 万 t を下回るよう設定。
- [3]「レジ袋排出量（家庭）」、[4]「ペットボトル排出量（家庭）」、[6]「食品ロス排出量」、[8]「プラスチックごみ分別率（家庭）」、[9]「食品廃棄物リサイクル率（事業）」、[10]「再生利用率」の目標達成等により、目標達成を目指す。

ウ 2030 年の数値目標（案）

	2000 年度実績	2018 年度実績	目標
ごみ焼却量	76 万 t	38.3 万 t	2030 年度:33 万 t
			2000 年度比△57%
			2018 年度比△14%
市民 1 人 1 日当たり ごみ焼却量	1,420g	715g	2030 年度:625g
			2000 年度比△56%
			2018 年度比△13%



Ⅱ 2 Rに関する目標

- [3] レジ袋排出量（家庭）【継続】
- [4] ペットボトル排出量（家庭）【新規】
- [5] 【参考指標】使い捨てプラスチック排出量【新規】

ア 内容

市の処理施設が受け入れる使い捨てプラスチック（とりわけ、家庭ごみ中のレジ袋、飲料用ペットボトル）の量。市民・事業者の皆様の使い捨てプラスチックごみの発生抑制や自主的な分別・リサイクル（店頭回収等）の取組の効果を把握する指標。[1]「市受入量」の減量や[12]「廃棄物処理に伴う温室効果ガス排出量」の削減等に大きく寄与する。

イ 2030 年の数値目標設定の基本的な考え方

- 【レジ袋】市民 1 人当たり年間排出量（枚数）を 220 枚→100 枚まで削減すること（レジ袋辞退率：食品スーパー90%→90%，食品スーパー以外 40%→80%）を目指して設定。主に、重点施策③「徹底した使い捨てプラスチックの削減」の各種取組により、目標達成を目指す。
- 【ペットボトル】市民 1 人当たり年間排出量（本数）を 90 本→65 本まで削減（約 25%の発生抑制）することを目指して設定。主に、重点施策③「徹底した使い捨てプラスチックの削減」の各種取組により、目標達成を目指す。
- 【使い捨てプラスチック】削減対象となる使い捨てプラスチックの定義、実態調査の手法等の検討を行いつつ、当面は目標を設定せず、モニタリングする。本計画の中間見直し時に数値目標の設定を検討する。

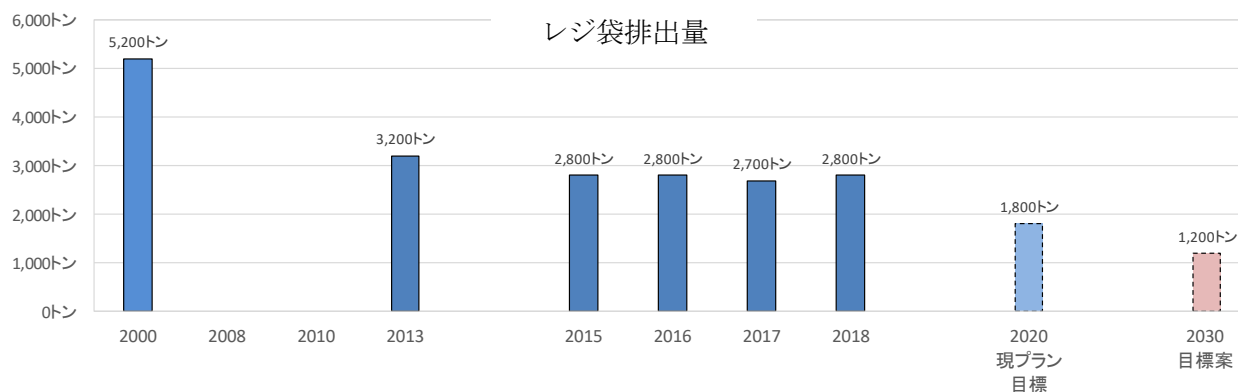
ウ 2030 年の数値目標（案）

			2000 年度実績	2018 年度実績	目標
[3] レジ袋 排出量	レジ袋排出量（家庭）		5, 200t (約 5.0 億枚)	2, 800t (約 3. 3 億枚)	2030 年度:1, 200t
					2000 年度比△77%
					2018 年度比△57%
	市民 1 人当たり年間 レジ袋排出量（家庭）		340 枚 (3. 5kg)	220 枚 (1. 9kg)	2030 年度:100 枚 2000 年度比△71% 2018 年度比△55%
[4] ペット ボトル 排出量	ペットボトル排出量 （家庭）※ ¹		3, 600t (約 1. 3 億本)	3, 300t (約 1. 3 億本)	2030 年度:2, 400t 2000 年度比△33% 2018 年度比△27%
	市民 1 人当たり年間 ペットボトル排出量 （家庭）※ ¹		90 本 (2. 4kg)	90 本 (2. 2kg)	2030 年度:65 本
					2000 年度比△28%
					2018 年度比△28%
[5] 使い捨て プラス チック 排出量	京都市	使い捨てプラス チック排出量	6. 0 万 t※ ²	4. 9 万 t※ ²	—
	国 (参考) ※ ³	ワンウェイの プラスチック 排出量	—	—	2030 年度までに 累積で△25%

※1 本数は、全てのペットボトルを 500ml ペットボトルと仮定して算出した数値

※2 「使い捨てプラスチック」を容器・包装材及び使い捨て商品と定義した場合の量

※3 プラスチック資源循環戦略の目標



[6] 食品ロス排出量【継続】

ア 内容

市の処理施設が受け入れる食品ロスの量。市民・事業者の皆様の食品ロスの発生抑制や自主的な分別・リサイクル（御家庭での堆肥化や民間リサイクル等）などの取組の効果を把握する指標。[1]「市受入量」，[2]「ごみ焼却量」の減量等に大きく寄与する。

イ 2030 年の数値目標設定の基本的な考え方

- 家庭系・事業系ともに国の目標（△50%）を上回るよう設定。
- 主に、重点施策②「全国をリードする「食品ロス削減のまち」の実現」の各種取組により、目標達成を目指す。

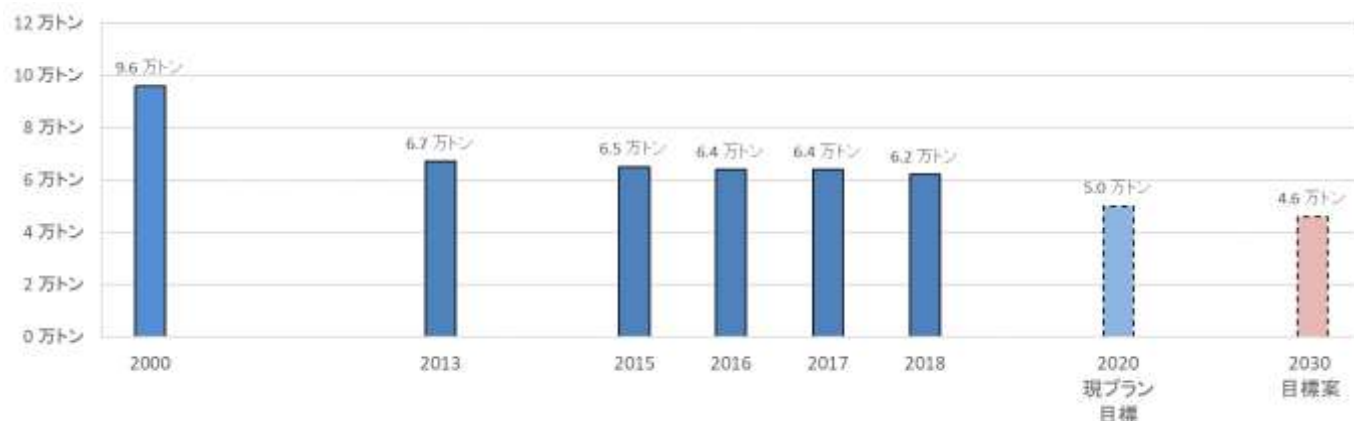
ウ 2030 年の数値目標（案）

	指標	2000 年度実績	2018 年度実績	目標
京都市	食品ロス排出量	9.6 万 t	6.2 万 t	2030 年度：4.6 万 t
				2000 年度比△52%
				2018 年度比△26%
	(家庭)	4.0 万 t	2.6 万 t	2030 年度：2.0 万 t
				2000 年度比△50%
				2018 年度比△23%
	(事業)	5.6 万 t	3.6 万 t	2030 年度：2.6 万 t
				2000 年度比△54%
				2018 年度比△28%
国 (参考)	食品ロス排出量 (家庭) ※1	433 万 t	291 万 t (2016 年度)	2030 年度：87g
				2000 年度比△51%
				2018 年度比△25%
	食品ロス排出量 (事業) ※2	547 万 t	352 万 t (2016 年度)	2030 年度：216 万 t
				2000 年度比△50%
				2016 年度比△22%

※1 第4次循環型社会形成推進基本計画の代表指標（家庭系食品ロス量）

※2 食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針の目標。

食品関連事業者（食品製造業，食品卸売業，食品小売業，外食産業）。



Ⅲ リニューアルに関する指標

[7] 【参考指標】バイオプラスチック製容器包装排出割合【新規】

ア 内容

家庭ごみで排出されるプラスチック製容器包装に占めるバイオプラスチック素材の容器包装の割合。再生可能資源であるバイオプラスチック製容器包装を，事業者の皆様が製造・使用し，市民の皆様が選択・使用する取組の効果を把握する指標。

イ 2030年の数値目標設定の基本的な考え方

- 過去の実績値（推計値）が存在しないため，数値目標は設定せずにモニタリングする。計画の中間見直し時に数値目標の設定を検討する。
- 国のプラスチック資源循環戦略の目標「2030年までに，バイオマスプラスチックを約200万トン導入」を比較対象とする。

Ⅳ 2R及び分別・リサイクル（エネルギー創出を含む）に係る指標

[8] プラスチックごみ分別率（家庭）【継続】

ア 内容

家庭ごみの分別対象のプラスチックごみ量に占めるリサイクル量の割合（市受入れ以外の店頭回収等の推計量を含める）。現状の分別対象はペットボトルとプラスチック製容器包装だが，製品プラスチックの回収が開始され次第，製品プラスチックも含める。市民の皆様による分別・リサイクル，事業者の皆様による店頭回収等の取組の効果を把握する指標。[10]「再生利用率」の増加，[12]「廃棄物処理に伴う温室効果ガス排出量」等に大きく寄与する。

イ 2030年の数値目標設定の基本的な考え方

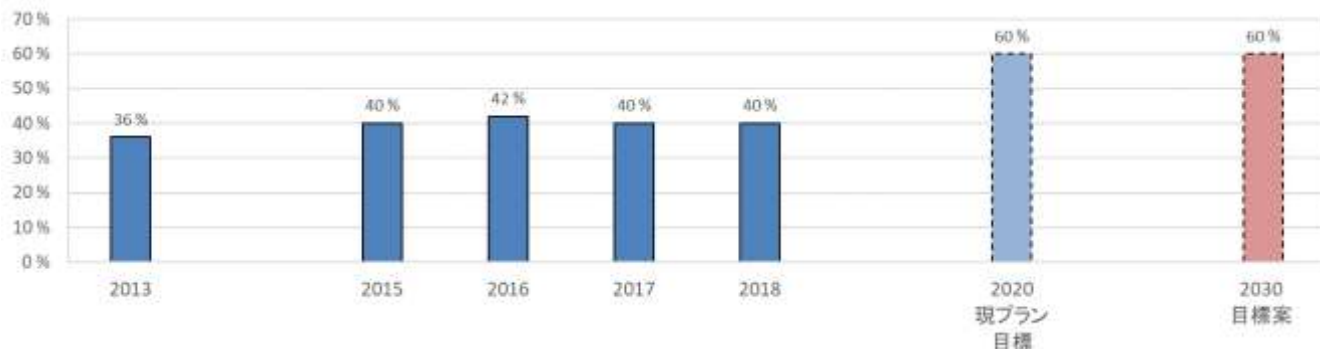
- 国の目標（「プラスチック製容器包装のリユース又はリサイクル率60%」）を上回るよう設定。
- 主に，重点施策⑧「徹底したプラスチックの資源循環」の各種取組により，目標達成を目指す。

ウ 2030 年の数値目標（案）

	指標	2000 年度実績	2018 年度実績	目標
京都市	プラスチックごみ 分別率（家庭）	—	47%※ ¹	2030 年度：60%
				2018 年度比＋13 ポイント
国 （参考） ※ ²	プラスチック製容 器包装のリユース 又はリサイクル率	—	—	2030 年度：60%

※¹ 現計画の指標（店頭回収等を含まないプラスチック製容器包装の分別実施率）は 40%

※² プラスチック資源循環戦略



[9] 食品廃棄物リサイクル率（事業）【新規】

ア 内容

事業ごみ中の食品廃棄物量に占めるリサイクル量の割合。事業者の皆様の食品ロスの発生抑制や自主的な分別・リサイクル及び市の資源化（バイオガス化）などの取組の効果を把握する指標。[2]「ごみ焼却量」、[11]「市最終処分量」の減量，[10]「再生利用率」の増加等に大きく寄与する。

イ 2030 年の数値目標設定の基本的な考え方

- 国の目標（＋18 ポイント（外食産業））を上回るよう設定。
- 主に、重点施策⑦「食品廃棄物や木質ごみ等のバイオマスのリサイクルの促進」の各種取組により、目標達成を目指す。

ウ 2030 年の数値目標（案）

	指標	2000 年度実績	2018 年度実績	目標
京都市	食品廃棄物 リサイクル率 （事業）	—	16%	2030 年度：36%
				2018 年度比＋20 ポイント
国 （参考） ※	再生利用等実 施率	—	小売業 51% 外食産業 32% 等 （2017 年度）	2024 年度： 食品小売業 60% 外食産業 50%
				2017 年度比： 食品小売業＋9 ポイント 外食産業＋18 ポイント

※ 食品循環資源の再生利用等の促進に関する基本方針

[10] 再生利用率【継続】

ア 内容

ごみがリサイクルされている割合（民間リサイクルやバイオガス化を含む）。市民・事業者の皆様の2R及び分別・リサイクルや市の資源化（バイオガス化等）の取組の効果を把握する指標。[2]「ごみ焼却量」，[11]「市最終処分量」の減量等に大きく寄与する。

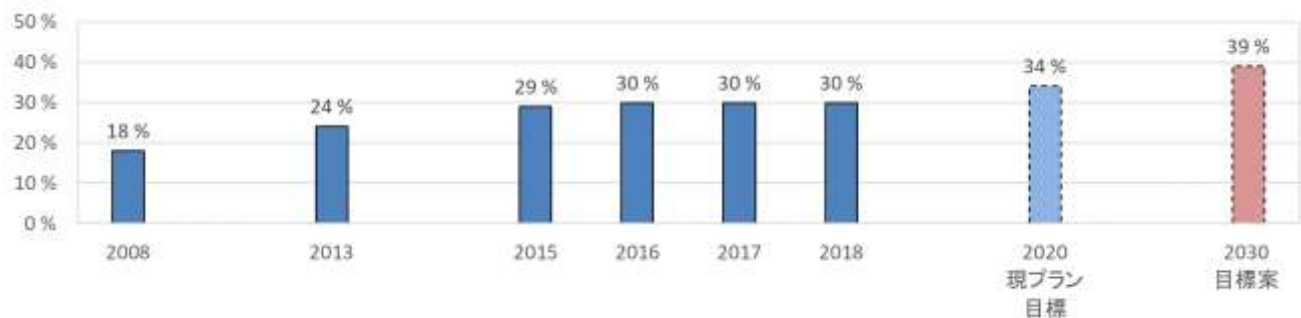
イ 2030年の数値目標設定の基本的な考え方

- 国の目標（28%（+8ポイント）を上回るよう設定。
- [8]「プラスチックごみ分別率（家庭）」，[9]「食品廃棄物リサイクル率（事業）」の目標達成に加え，紙ごみや木質ごみのリサイクルの促進等，重点施策⑥「市民・事業者・京都市の協働による分別・リサイクルの促進」～⑨「イノベーションの促進」の各種取組により，目標達成を目指す。

ウ 2030年の数値目標（案）

	指標	2000年度実績	2018年度実績	目標
京都市	再生利用率	—	30%	2030年度：39%
				2018年度比+9ポイント
国 （参考）※	一般廃棄物の出口 側の循環利用率	—	20% （2017年度）	2025年度：28%
				2018年度比+8ポイント

※ 第4次循環型社会形成推進基本計画の補助指標（一般廃棄物の出口側の循環利用率）



[11] 市最終処分量【継続】

ア 内容

市が最終処分（埋め立て）するごみの量。本市唯一の最終処分場である東部山間埋立処分地をできる限り長く活用するため，市民・事業者の皆様の2R及び分別・リサイクルや市の資源化（バイオガス化等）の効果を把握する指標。

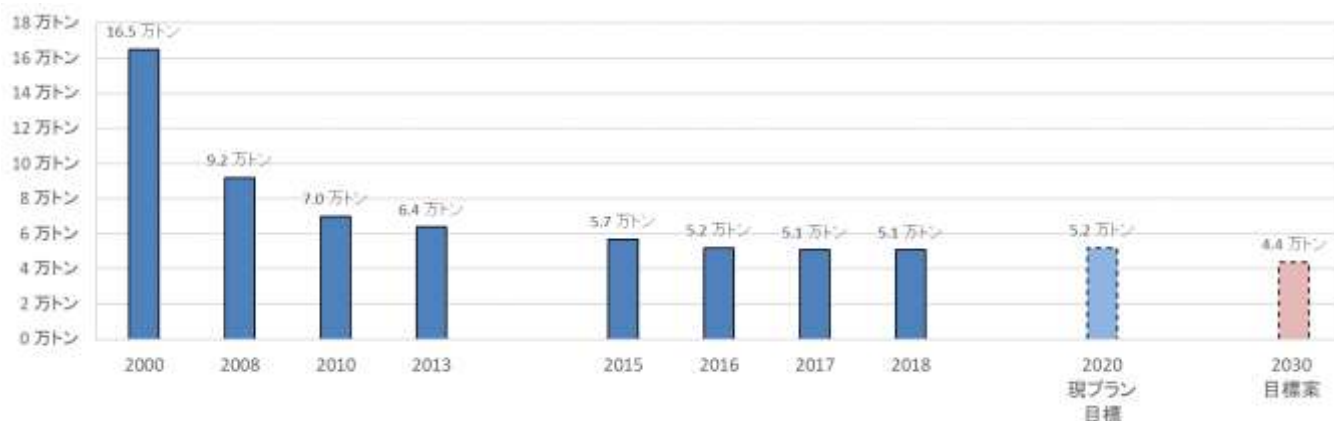
イ 2030年の数値目標設定の基本的な考え方

- [2]「ごみ焼却量」の目標を達成した場合の数値（焼却量に残灰率を乗じて算出）。

ウ 2030 年の数値目標（案）

	2000 年度実績	2018 年度実績	目標（案）
京都市	16.5 万 t	5.1 万 t	2030 年度：4.4 万 t
			2000 年度比△73%
			2018 年度比△13%
国（参考）※	1,051 万 t	386 万 t （2017 年度）	2025 年度：320 万 t
			2000 年度比△70%
			2017 年度比△17%

※ 第 4 次循環型社会形成推進基本計画の補助指標（一般廃棄物の最終処分量）



V 脱炭素に係る指標

[12] 廃棄物処理に伴う温室効果ガス排出量【継続】

ア 内容

市の廃棄物処理に伴って発生する温室効果ガスの量。脱炭素社会の構築を目指すため、市民・事業者の皆様のプラスチックごみ等の発生抑制やリニューアブル、分別・リサイクル、市の施設・車両等のエネルギー消費の効率化などの取組の効果を把握する指標。

イ 2030 年の数値目標設定の基本的な考え方

- [3]「レジ袋排出量（家庭）」、[4]「ペットボトル排出量（家庭）」及び[8]「プラスチックごみ分別率（家庭）」の目標の達成に加え、リニューアブルの効果による[5]「使い捨てプラスチック排出量」の削減も見込んで設定。
- 国の目標（国全体の温室効果ガス排出量。廃棄物部門由来に限らない。）とほぼ整合するよう、ごみ発電等のエネルギー回収を除いて設定。

ウ 2030 年の数値目標（案）

	指標	2000 年度実績	2013 年度実績※ ¹	2018 年度実績	目標
京都市	温室効果ガス排出量	28 万 t	16 万 t	16 万 t	2030 年度：12 万 t
					2000 年度比△57%
					2013 年度比△25%※ ¹

	温室効果ガス削減量（参考）	1 万 t	4 万 t	3 万 t	2030 年度：2 万 t ^{※2}
国 （参考） ※1	温室効果ガス排出量 （廃棄物部門に限らず）	13.8 億 t	14.1 億 t	12.9 億 t （2017 年度）	2030 年度：10.4 億 t
					2000 年度比△25%
					2013 年度比△26%

※1 パリ協定に基づき、国が 2030 年度の国全体の温室効果ガス排出量を 2013 年度比で 26%削減する目標を掲げており、次期京都市地球温暖化対策計画でも 2030 年度の京都市全体の温室効果ガス排出量の目標を 2013 年度比で考える予定であることから、基準年を 2013 年度とする。

※2 今後、化石燃料から太陽光発電等の再生可能エネルギーへの転換等により、電力の CO₂ 排出係数（電力会社が電力を作り出す際にどれだけの二酸化炭素を排出したかを推し測る指標。2013 年度 0.52kgCO₂/kWh）は低下（改善）が見込まれており、それに伴って温室効果ガス削減量も減少が見込まれるため、参考扱いとする。

